



令和 5 年 1 月 20 日
内閣府地方創生推進事務局

令和 4 年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」 受賞者決定

内閣府では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進を図ることを目的に、平成 30 年度から毎年度、その制度の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰しています。

今般、各都道府県より推薦された事例から、選考委員による審査を経て、令和 4 年度の受賞者を下記のとおり決定し、表彰式を別紙 1 のとおり開催いたしますので、お知らせします。

記

地方公共団体部門

- 北海道大樹町
- 兵庫県姫路市
- 徳島県神山町

企業部門

- 第一生命保険株式会社
- 野村アセットマネジメント株式会社
- リコージャパン株式会社

※各受賞者の取組については、別紙 2 をご参照ください。

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 塗師木（ぬしき）
渡邊、大洞（おおぼら）
TEL : 03-6257-1421 FAX : 03-3581-8808

『企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式』について

【日時】令和5年2月9日（木）10:20～12:00

【主催】内閣府

【会場】ベルサール虎ノ門（港区虎ノ門2丁目2-1 住友不動産虎ノ門タワー2F）

※報道関係者に限り、現地会場での取材が可能です。

※一般参加者向けには、表彰式の様子をオンライン（Zoom）で配信いたします。

○内容

- ・ 岡田大臣ご挨拶 ※公務の都合により代理出席の可能性あり
- ・ 表彰状授与、写真撮影
- ・ 受賞団体事例発表
- ・ 選考委員コメント
- ・ 対談企画

○対談企画の内容

テーマ「地方創生と企業版ふるさと納税の可能性」

本表彰の受賞団体である徳島県神山町において、テクノロジーやデザイン等を学べる高等専門学校の開校に向け取り組まれている寺田親弘氏と、北海道大樹町においてロケット発射場などを備えた宇宙港の整備に取り組まれている小田切義憲氏にご登壇いただき、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の可能性について対談を行っていただきます。

登壇者：寺田親弘氏（Sansan株式会社 代表取締役社長、神山まると高専理事長）

小田切義憲氏（SPACE COTAN株式会社 代表取締役社長兼 CEO）

ファシリテーター：晁田浩一郎氏

（内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー）



内閣府特命担当大臣（地方創生）
岡田直樹



【対談】Sansan(株)寺田氏



× SPACE COTAN(株)小田切氏

○備考

- ・本表彰式は、内閣府と8府県（※）の共催による企業と地方公共団体との地域別マッチング会「THE 地方創生 WEEK ～企業版ふるさと納税で地方を応援！～」(開催日：2月9日、14日、15日)のオープニングイベントとして開催します。

(※) 岩手県、福島県、福井県、滋賀県、大阪府、島根県、高知県、熊本県

○取材のお申込み

令和5年2月7日(火) 18時まで

※取材を希望される方は、下記アドレスまでメールでお知らせください。

メールアドレス：press@one-inc.co.jp

(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)大臣表彰式 広報事務局(株式会社 one 内))

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 塗師木(ぬしき)
渡邊、大洞(おおぼら)
TEL : 03-6257-1421 FAX : 03-3581-8808

令和4年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」
受賞者 取組概要

地方公共団体部門 北海道大樹町	
事業概要	○ 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。 ○ 令和3年度においては目標としていた5億円を大きく上回る寄附を受け入れ、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。 ○ 寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告するなど、継続的な関係を構築。町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住することで、人口減に歯止めがかかり始めている。
当事業への寄附実績（累計）	910,600千円（R4.12月時点）
地方公共団体部門 兵庫県姫路市	
事業概要	○ 事業担当課の職員が、内閣府主催のマッチング会に6回も参加してプレゼンを行った上で、訴求方法の改良を重ねた。マッチング会で関係を持った企業との面談の後、本社への訪問やプレゼンの実施、事業報告を継続して行うなど、寄附獲得に向けて積極的な取組を実施。 ○ 農業用ロボットを活用し、小学生親子等を対象とした遠隔での栽培体験を行い、プログラミング教育と持続可能な農業を学ぶとともに、身体障害者へ農業体験の機会を提供。また、アグリテックに関するアイデアやビジネスモデルを競う「アグリテック甲子園」の開催や、ハーブを活かしたツーリズムを推進。デジタル技術を活用して、農業・教育・障害者の社会参画・観光など複数分野にわたる地域課題の多面的な解決を図るもの。
当事業への寄附実績（累計）	19,500千円
地方公共団体部門 徳島県神山町	
事業概要	○ 令和5年4月開校予定の「神山まるごと高専」の設立を支援。高専では、ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神を学べるほか、寄附を活用して奨学金制度を整備することで、一期生の授業料無償化を実現。 ○ 中山間地域の過疎の町でありながら、サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった。 ○ 学校設立により5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入する見込みであり、町が掲げるKPI達成に大きく寄与。
当事業への寄附実績（累計）	1,225,480千円（R4.12月時点）

企業部門		第一生命保険株式会社
取組概要	○ 保険領域にとどまらない体験価値のお届けを通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献を推進。 ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）により4団体へ社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウェルネスシティの推進、移住促進などに従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、自治体との意見交換を積極的に実施。 ○ 内閣府主催マッチング会等をきっかけに、複数の自治体と包括連携協定を締結するなど、積極的に制度を活用。寄附活用事業のみならず、ラジオでの市のPRや公民館講座、こども向けのライフデザイン講座の開催など、幅広い分野で地域貢献の取組を実施。	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：50,800千円（R4.9月時点） 寄附先：87地方公共団体	

企業部門		野村アセットマネジメント株式会社
取組概要	○ 各道府県の地域金融機関と連携し、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄附スキーム『「志」プロジェクト』を創設。対象のESG運用商品から企業が得る収益の一部を、各道府県の実施するSDGs事業へ寄附。 ○ ESG運用商品を取り扱う金融機関が所在する地方公共団体に対し、幅広い寄附を実施。（令和2年度：19道府県、令和3年度：33道府県） ○ 同様の考え方に基づく寄附スキームは、多くの企業で応用が可能と考えられる。ESG・SDGsをはじめとする企業の社会貢献への姿勢や経営方針を対外的に示すことにつながり、企業価値の向上にもつながる取組であると考えられる。	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：80,000千円（R2～R3） 寄附先：33地方公共団体	

企業部門		リコージャパン株式会社
取組概要	○ 葛城市とともに、長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行ってきており、連携協定を基にした双方の積極的なアプローチにより、スマート自治体の実現に向けた人材派遣（企業版ふるさと納税（人材派遣型））を実施。 ○ 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。 ○ デジタル人材の確保やスマート自治体の実現は多くの自治体の課題となっており、他自治体への横展開も期待される取組。	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：2,500千円（R3） 寄附先：奈良県葛城市	

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」概要

1 表彰の目的

本表彰は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った者を表彰することで、その優れた活動を広く紹介することを通じ、制度の活用促進を図ることを目的とする。

2 表彰者

地方創生担当大臣

3 表彰の対象

企業版ふるさと納税の活用促進において、特に顕著な功績があったと認められる地方公共団体及び企業

4 表彰までの流れ

各都道府県から推薦のあった被表彰候補について、内閣府で第1次審査を行った後、選考委員の審査を経て、受賞団体を決定。

受賞団体の表彰式は、令和5年2月9日（木）に開催予定。

5 選考委員

伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
指出 一正	（株）ソトコト・プラネット代表取締役
原田 文代	（株）日本政策投資銀行 常務執行役員
山田 啓二	京都産業大学 理事・教授

（五十音順、敬称略、役職は令和5年1月現在）

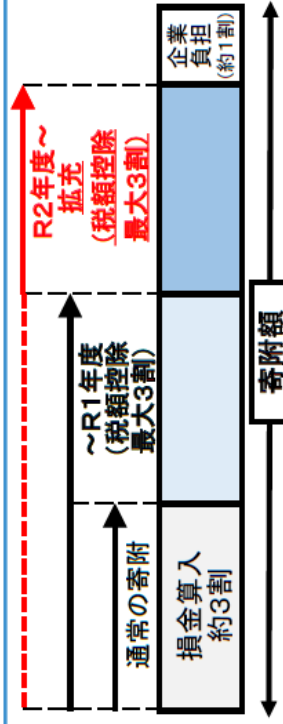
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乘せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

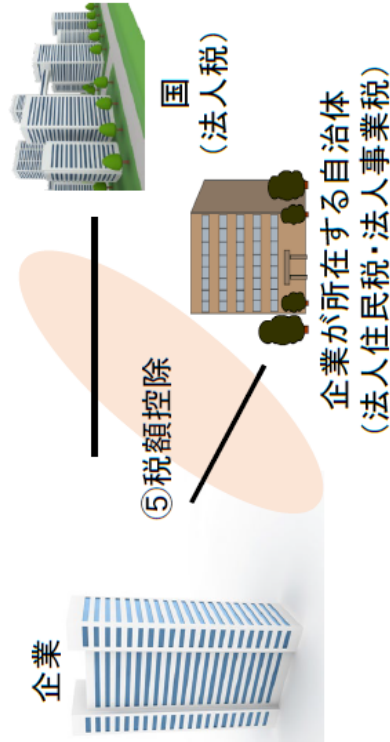
※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



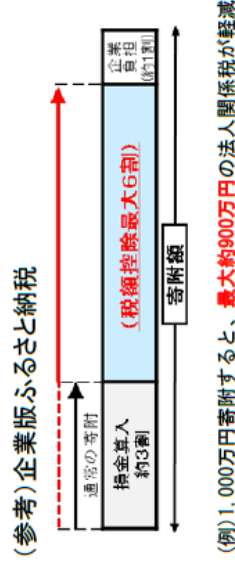
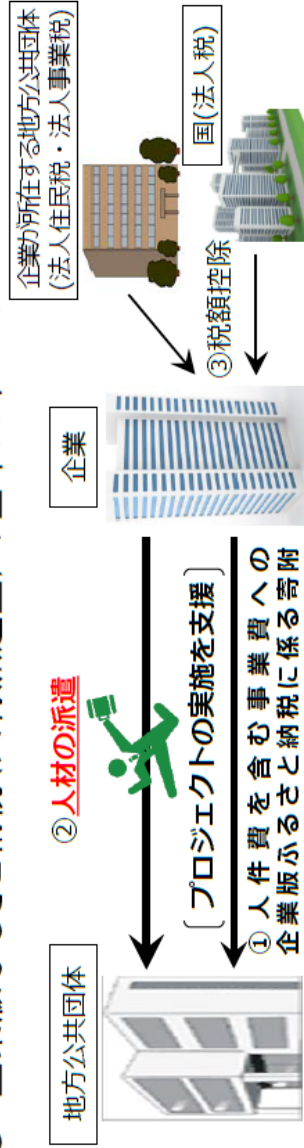
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,487市町村 (令和4年11月11日時点)

(参考 1)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすい
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

(参考2)